



## 2023年9月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年11月10日

上場会社名 株式会社パルマ

上場取引所 東

コード番号 3461 URL <http://www.palma.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 秀長

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 赤羽 秀行

TEL 03-3234-0358

定時株主総会開催予定日 2023年12月20日

配当支払開始予定日

2023年12月21日

有価証券報告書提出予定日 2023年12月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け動画配信方式)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年9月期の業績(2022年10月1日～2023年9月30日)

#### (1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	2,354	15.3	168		175		111	279.3
2022年9月期	2,778	23.6	7	94.7	1	99.1	29	63.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	16.57	16.54	5.0	4.8	7.1
2022年9月期	4.43	4.37	1.4	0.0	0.3

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 百万円 2022年9月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	3,643	2,290	62.8	339.28
2022年9月期	3,632	2,189	60.2	324.22

(参考) 自己資本 2023年9月期 2,290百万円 2022年9月期 2,188百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	194	7	131	2,659
2022年9月期	907	53	662	2,976

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期		0.00		1.50	1.50	10	33.9	0.5
2023年9月期		0.00		5.00	5.00	33	30.2	1.5
2024年9月期(予想)		0.00		6.00	6.00		27.5	

### 3. 2024年9月期の業績予想(2023年10月1日～2024年9月30日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	3,476	47.7	265	57.7	245	40.0	147	32.4	21.80

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	有
以外の会計方針の変更	:	無
会計上の見積りの変更	:	無
修正再表示	:	無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期	6,752,793 株	2022年9月期	6,752,793 株
期末自己株式数	2023年9月期	348 株	2022年9月期	348 株
期中平均株式数	2023年9月期	6,752,445 株	2022年9月期	6,659,107 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績等の概況 .....	3
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績等の概況

当事業年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことを背景に、人流の拡大やインバウンド需要の増加等により、緩やかに回復しています。また、消費者物価は上昇基調にあるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、景気回復の継続が期待されています。しかしながら、世界的な金融引締めの影響から海外景気の下振れが景気下押しリスクとなっており、物価上昇や金融資本市場の変動等の動向など先行きは依然不透明な状態が継続しています。

当社が属するセルフストレージ（トランクルーム）業界におきましては、2022年度の国内市場規模が797億円（前年度比4.1%増・矢野経済研究所「収納サービス（レンタル収納・コンテナ収納）市場に関する調査（2023年）」より引用）となり、大手事業者を中心とした積極的な出店姿勢を背景に、今後も引き続き拠点数の拡大が進むものと想定しております。

このような状況の中、当社は、「セルフストレージ（トランクルーム）業界のプラットフォーム」として、ビジネスソリューションサービス（セルフストレージ事業者向け賃料債務保証付きBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）・ITソリューションサービス等）の受託伸長とセルフストレージ施設の開発・販売及び運営施設のリーシング推進（ターンキーソリューションサービス）に向けた活動を進めてまいりました。

ビジネスソリューションサービスにおきましては、セルフストレージの拠点数の拡大、利用率の上昇に加え、セルフストレージ事業者における運営効率化・省人化ニーズ、不動産会社等異業種によるセルフストレージビジネス参入機会などの高まりを背景に、賃料滞納保証付きBPOの受託残高が125,179件（前事業年度比20.9%増）、WEB上でセルフストレージ利用予約決済や在庫管理を実施できるITツール「クラリス」の導入室数が68,000室超となるなど、ビジネスソリューションサービスの事業規模は堅調に伸長いたしました。

ターンキーソリューションサービスにおきましては、建物型セルフストレージ施設やコンテナトランクルーム施設の投資開発を推進、昨年9月にパイプライン契約を締結したシンガポール大手のセルフストレージ企業StorHubグループの投資会社、オーストラリアPepperグループの日本法人、国内セルフストレージ事業者等、国内外のさまざまな需要に対し、投資機会を提供してまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,354,185千円（前事業年度比15.3%減）、営業利益は168,076千円（同2,272.0%増 前事業年度7,085千円）、経常利益は175,419千円（同16,554.4%増 前事業年度1,053千円）、当期純利益は111,871千円（同279.3%増 前事業年度29,492千円）となりました。

なおセグメントの経営成績は以下のとおりであります。

#### (ビジネスソリューションサービス)

当事業年度は、既存顧客事業者からの堅調な申込に加え、ジェイアール東日本開発(株)などの異業種からの新規受託や他社保証委託からの切り替えなど、新規提携先の拡大も進展し、当事業年度の新規契約件数は49,503件（前事業年度比55.1%増）を受託しました。

以上の結果、売上高は1,213,508千円（前事業年度比12.1%増）、営業利益は420,045千円（同8.1%増）となりました。

#### (ターンキーソリューションサービス)

当事業年度は、StorHubのグループ企業への投資適格物件の紹介や、「横浜市中区本牧原」物件の開発販売、本州に点在する稼働中のコンテナ型トランクルーム20施設の投資再販を行いました。加えて、投資事業量と将来の運営サービス提供機会の拡大するために、「北区岩淵町」、「世田谷区瀬田」所在のセルフストレージ施設開発用地を取得いたしました。

一方、賃貸運営面では、既存のマスターリース取引における賃料負担額が増加しておりますが、集客オペレーションや広告宣伝手法の継続的な見直しにより運営施設の稼働向上を推進、賃料収入が前期比17.4%増加するなど、賃貸収支の改善を図りました。

以上の結果、売上高は1,140,677千円（前事業年度比32.7%減）、営業損失は104,789千円となり前事業年度と比べて118,458千円改善しました。

## セグメント別売上高

セグメント区分	第56期 (当事業年度) 2023年9月期	前事業年度比
	金額	増減率
ビジネスソリューションサービス	1,213,508千円	12.1%
ターンキーソリューションサービス	1,140,677	△32.7
合計	2,354,185	△15.3

## (2) 当期の財政状態の概況

## (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べて30,583千円増加し、3,445,413千円（前事業年度末比0.9%増）となりました。これは主にセルフストレージ施設の開発により仕掛販売用不動産が278,403千円、売掛金が39,346千円増加する一方で、棚卸資産の増加等により現金及び預金が317,247千円減少、貸倒引当金が27,242千円減少したことによるものであります。

## (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べて19,194千円減少し、198,375千円（前事業年度末比8.8%減）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の減価償却による減少16,785千円、有価証券評価損の計上等により投資有価証券が5,999千円減少したことによるものであります。

## (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べて177,342千円減少し、666,863千円（前事業年度末比21.0%減）となりました。これは主に短期借入金が123,000千円、1年内返済予定の長期借入金が85,000千円、契約負債が11,160千円減少する一方で、未払法人税等が48,057千円増加したことによるものであります。

## (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べて86,996千円増加し、685,941千円（前事業年度末比14.5%増）となりました。これは長期借入金の減少86,996千円によるものであります。

## (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比べて101,735千円増加し、2,290,984千円（前事業年度末比4.6%増）となりました。これは主に剰余金の配当10,128千円及び当期純利益が111,871千円計上されたことによるものであります。

なお、自己資本比率につきましては前事業年度末より2.6ポイント増加し62.8%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べて317,248千円減少して2,659,582千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は194,016千円（前年同期に獲得した資金は907,649千円）となりました。これは主に税引前当期純利益169,415千円、減価償却費16,785千円、支払利息12,636千円、投資有価証券評価損6,003千円があった一方で、売上債権の増加39,346千円、棚卸資産の増加278,403千円、契約負債の減少11,160千円、投資有価証券売却益11,487千円、法人税等の支払額8,703千円があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は7,944千円（前年同期に獲得した資金は53,274千円）となりました。これは無形固定資産の取得による支出3,543千円、投資有価証券の売買による収支11,487千円があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は131,175千円（前年同期に使用した資金は662,226千円）となりました。これは短期借入金の純減額123,000千円、長期借入金の返済による支出766,604千円、配当金の支払額10,171千円があった一方で、長期借入れによる収入768,600千円、あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、地政学的リスクの増大、資源需給のひっ迫、円安の進行等、外部環境変動による日本経済の先行きについては依然不透明な状態が継続しております。

セルフストレージ業界におきましては、地価や施設資材価格の高騰が続いておりますが、各事業者における収納サービスの稼働率の上昇傾向は継続しており、新規拠点の開発を進め、獲得しきれない需要を取り込むことで、更なる市場拡大が期待できる見通しです。

このような経済状況の中、生活・就業形態が変化する中でのインフラの一つとして、不動産有効活用・用途転用先としてのセルフストレージの活用促進の流れは今後もさらに増加することが見込まれるとともに、投資対象資産としてのセルフストレージ物件に対する興味は稼働率・拠点数の向上や、投資物件購入意欲の拡大傾向と相まって、国内・海外のさまざまな事業者・投資家層から引き続き期待できるものと見込んでおります。

さらに、セルフストレージ業界も含めた国内産業において年々大きな課題となっている生産性向上を目的とした、業務の抜本的見直しやノンコアの業務の省力化ニーズも一層拡大していくものと想定しております。

2024年9月期は、上記のような想定される事業環境や市場の変化を着実に捉え、各事業の更なる成長を目指してまいります。

ビジネスソリューションサービスは、既存顧客事業者からの受託積み上げに加え、業務プロセスの外部委託ニーズや他社サービスからの切り替えによる当社サービスの新規導入需要などにより、セルフストレージ事業者向け滞納保証付きBPOサービスや、空室検索・在庫管理・オンライン決済システム等の堅調な受託伸長を見込んでおります。さらに、コンテナ・パーティション等の施設部材の販売機能も提供できるセルフストレージ開業支援サービスの拡販や、滞納保証・管理、収納代行・収納物撤去などの基幹サービスの異業種展開を推進することにより、事業領域・収益源の拡大も強化してまいります。

ターンキーソリューションサービスは、従来からの主力物件の建物型トランクルーム施設や前事業年度より本格的に投資を開始したコンテナ型トランクルーム等を対象に施設開発投資事業量の拡大を推進するとともに、効果的なマーケティング施策の開発やユーザビリティ向上等を図ることにより運営施設の賃貸力を強化し、事業者・利用者・投資家層にとって有効な投資機会を創出していくことで、セルフストレージ市場の拡大と当社の安定的な成長につなげてまいります。

以上を踏まえ、2024年9月期の業績見通しといたしましては、売上高3,476百万円、営業利益265百万円、経常利益245百万円、当期純利益147百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,016,837	2,699,589
金銭の信託	1,350	1,350
売掛金	93,799	133,145
求償債権	306,038	313,382
仕掛販売用不動産	83,171	361,574
前払費用	68,734	66,105
その他	9,849	7,973
貸倒引当金	△164,950	△137,708
流動資産合計	3,414,829	3,445,413
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,365	32,365
減価償却累計額	△5,590	△7,638
建物(純額)	26,775	24,726
構築物	3,492	3,492
減価償却累計額	△645	△914
構築物(純額)	2,846	2,577
工具、器具及び備品	29,508	29,508
減価償却累計額	△16,264	△20,926
工具、器具及び備品(純額)	13,244	8,582
土地	7,000	7,000
有形固定資産合計	49,866	42,886
無形固定資産		
ソフトウェア	19,213	15,223
その他	305	305
無形固定資産合計	19,518	15,528
投資その他の資産		
投資有価証券	11,416	5,417
関係会社株式	19,200	19,200
出資金	5,110	5,120
長期前払費用	1,419	2,369
敷金	17,628	17,397
繰延税金資産	92,810	84,855
その他	600	5,600
投資その他の資産合計	148,184	139,960
固定資産合計	217,569	198,375
資産合計	3,632,399	3,643,789

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	150,000	27,000
1年内返済予定の長期借入金	385,004	300,004
未払金	80,849	85,985
未払費用	30,418	34,628
未払法人税等	8,208	56,265
契約負債	128,681	117,521
預り金	19,064	19,538
その他	41,979	25,920
流動負債合計	844,205	666,863
固定負債		
長期借入金	589,045	676,041
その他	9,900	9,900
固定負債合計	598,945	685,941
負債合計	1,443,150	1,352,804
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	599,918	599,918
資本剰余金		
資本準備金	510,367	510,367
資本剰余金合計	510,367	510,367
利益剰余金		
利益準備金	3,997	3,997
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,074,235	1,175,977
利益剰余金合計	1,078,233	1,179,975
自己株式	△173	△173
株主資本合計	2,188,346	2,290,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9	△5
評価・換算差額等合計	△9	△5
新株予約権	911	902
純資産合計	2,189,249	2,290,984
負債純資産合計	3,632,399	3,643,789



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,778,169	2,354,185
売上原価	2,060,809	1,483,644
売上総利益	717,359	870,541
販売費及び一般管理費	710,273	702,464
営業利益	7,085	168,076
営業外収益		
受取利息	29	30
受取配当金	153	153
債権売却益	3,040	9,228
投資有価証券売却益	8,185	11,487
その他	872	228
営業外収益合計	12,281	21,128
営業外費用		
支払利息	17,472	12,636
その他	840	1,148
営業外費用合計	18,313	13,785
経常利益	1,053	175,419
特別利益		
関係会社株式売却益	30,060	-
特別利益合計	30,060	-
特別損失		
固定資産除却損	1,913	-
投資有価証券評価損	-	6,003
特別損失合計	1,913	6,003
税引前当期純利益	29,199	169,415
法人税、住民税及び事業税	9,451	49,590
法人税等調整額	△9,743	7,953
法人税等合計	△292	57,544
当期純利益	29,492	111,871

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	596,769	507,218	507,218	3,997	1,071,353	1,075,351	△132	2,179,206	
当期変動額									
新株の発行	3,149	3,149	3,149					6,298	
剰余金の配当					△26,610	△26,610		△26,610	
当期純利益					29,492	29,492		29,492	
自己株式の取得							△40	△40	
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	3,149	3,149	3,149	-	2,881	2,881	△40	9,140	
当期末残高	599,918	510,367	510,367	3,997	1,074,235	1,078,233	△173	2,188,346	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	-	-	937	2,180,143
当期変動額				
新株の発行				6,298
剰余金の配当				△26,610
当期純利益				29,492
自己株式の取得				△40
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	△9	△9	△25	△34
当期変動額合計	△9	△9	△25	9,105
当期末残高	△9	△9	911	2,189,249

当事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	599,918	510,367	510,367	3,997	1,074,235	1,078,233	△173	2,188,346	
当期変動額									
剰余金の配当					△10,128	△10,128		△10,128	
当期純利益					111,871	111,871		111,871	
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	101,742	101,742	-	101,742	
当期末残高	599,918	510,367	510,367	3,997	1,175,977	1,179,975	△173	2,290,088	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△9	△9	911	2,189,249
当期変動額				
剰余金の配当				△10,128
当期純利益				111,871
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	3	3	△9	△6
当期変動額合計	3	3	△9	101,735
当期末残高	△5	△5	902	2,290,984

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	29,199	169,415
減価償却費	17,834	16,785
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	36,536	△27,242
受取利息及び受取配当金	△182	△183
支払利息	17,472	12,636
固定資産除却損	1,913	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	△30,060	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	6,003
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,185	△11,487
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,053	△39,346
求償債権の増減額 (△は増加)	△50,261	△7,343
棚卸資産の増減額 (△は増加)	986,439	△278,403
未払金の増減額 (△は減少)	△39,900	2,635
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,005	4,400
預り金の増減額 (△は減少)	1,677	474
契約負債の増減額 (△は減少)	17,389	△11,160
その他	6,373	△10,704
小計	972,188	△173,519
利息及び配当金の受取額	181	182
利息の支払額	△17,498	△11,976
法人税等の支払額	△47,222	△8,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	907,649	△194,016
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,906	-
有形固定資産の売却による収入	26	-
無形固定資産の取得による支出	△4,225	△3,543
関係会社株式の売却による収入	57,260	-
投資有価証券の売買による収支	8,119	11,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,274	7,944
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△120,000	△123,000
長期借入れによる収入	597,800	768,600
長期借入金の返済による支出	△1,119,675	△766,604
株式の発行による収入	6,298	-
自己株式の取得による支出	△40	-
配当金の支払額	△26,609	△10,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△662,226	△131,175
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	298,698	△317,248
現金及び現金同等物の期首残高	2,678,132	2,976,831
現金及び現金同等物の期末残高	2,976,831	2,659,582

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

当社が有していた関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。なお、当社は当該関連会社株式を当事業年度においてすべて売却しており、当事業年度末時点において当社が保有する関連会社株式はありません。

当事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業セグメント別の財務情報により作成し、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ビジネスソリューションサービス」、「ターンキーソリューションサービス」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	サービス名称	事業内容
ビジネスソリューションサービス	ビジネスソリューションサービス	セルフストレージ賃料債務保証付 BPO (セルフストレージ 事業者向け貸出時の審査・滞納督促管理・入金管理・申込 受付コールセンター等) サービスを提供
	ITソリューションサービス	セルフストレージオンライン予約決済在庫管理システムや 予約決済・施設検索サイトなどの提供
ターンキーソリューションサービス	ターンキーソリューションサービス	セルフストレージ施設の開発販売・運用

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)1	財務諸表計上額 (注)2
	ビジネス ソリューション サービス	ターンキー ソリューション サービス			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,067,022	1,357,235	2,424,258	—	2,424,258
その他の収益	15,111	338,800	353,911	—	353,911
外部顧客への売上高	1,082,133	1,696,036	2,778,169	—	2,778,169
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,082,133	1,696,036	2,778,169	—	2,778,169
セグメント利益又は損失 (△)	388,667	△223,247	165,419	△158,333	7,085
セグメント資産	307,221	158,608	465,830	3,166,569	3,632,399
その他の項目					
減価償却費	13,468	2,324	15,793	2,041	17,834
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	11,395	315	11,710	420	12,131

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△158,333千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。

セグメント資産の調整額3,166,569千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。

減価償却費の調整額2,041千円は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費となります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額420千円は、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額となります。

2. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)1	財務諸表計上額 (注)2
	ビジネス ソリューション サービス	ターンキー ソリューション サービス			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,195,502	685,602	1,881,105	—	1,881,105
その他の収益	18,006	455,074	473,080	—	473,080
外部顧客への売上高	1,213,508	1,140,677	2,354,185	—	2,354,185
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,213,508	1,140,677	2,354,185	—	2,354,185
セグメント利益又は損失 (△)	420,045	△104,789	315,256	△147,180	168,076
セグメント資産	380,606	434,912	815,518	2,828,270	3,643,789
その他の項目					
減価償却費	14,182	794	14,977	1,808	16,785
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,816	—	5,816	—	5,816

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△147,180千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。

セグメント資産の調整額2,828,270千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。  
減価償却費の調整額1,808千円は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費となります。

2. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産	324.22円	339.28円
1株当たり当期純利益	4.43円	16.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4.37円	16.54円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	29,492	111,871
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	29,492	111,871
普通株式の期中平均株式数(株)	6,659,107	6,752,445
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	91,324	10,213
(うち新株予約権(株))	(91,324)	(10,213)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2017年12月1日の取締役会決議による有償ストック・オプション(新株予約権)829個	2017年12月1日の取締役会決議による有償ストック・オプション(新株予約権)820個

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。